

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年8月8日
【四半期会計期間】	第108期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社ヤギ
【英訳名】	YAGI & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八木 隆夫
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06 - 6266 - 7300
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 長戸 隆之
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06 - 6266 - 7332
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 長戸 隆之
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤギ 東京本社 （東京都中央区日本橋小網町18番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第1四半期 連結累計期間	第108期 第1四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	27,947,257	27,390,849	119,388,411
経常利益 (千円)	189,073	381,890	2,979,821
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	153,569	667,776	1,663,809
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	347,268	429,536	833,387
純資産額 (千円)	33,378,169	33,968,415	33,893,182
総資産額 (千円)	61,266,841	61,342,554	61,148,242
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.62	80.82	201.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.5	55.4	55.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

当第1四半期連結累計期間より、持分法適用関連会社であった株式会社コージコーポレーションの株式の全てを売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。また、株式会社グレイスの株式を追加取得したことに伴い、持分法適用の範囲に含めております。

なお、TATRAS JAPAN株式会社は2019年3月1日付で、TATRAS JAPAN株式会社を存続会社として、株式会社ストラダエストを吸収合併し、当該存続会社をTATRAS INTERNATIONAL株式会社へ商号変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ597,279千円減少し、46,882,198千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が減少したことが主な要因であります。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ791,591千円増加し、14,460,356千円となりました。これは、有形固定資産のうち建物及び構築物が増加したことが主な要因であります。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ748,548千円増加し、21,113,468千円となりました。これは、短期借入金が増加したことが主な要因であります。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ629,468千円減少し、6,260,670千円となりました。これは、長期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ75,232千円増加し、33,968,415千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益667,776千円の計上及び配当金の支払額388,317千円が計上されたことが主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が見られるものの、米中の通商問題の悪化や中国経済の減速等、先行き不透明な状況が続いております。また、消費増税に対する心理的影響もあり、消費マインドは力強さに欠ける状況にあります。

このような状況の下、当社グループは3ヵ年の中期経営計画「SPARKS 2020」の最終年度を迎えました。3点の重点方針である「総合力発揮の強化」「新領域への挑戦」「構造改革の実行」の実現に向け、差別化商材の供給力強化、優良取引先との取り組み深耕をはじめ新分野ビジネスの構築や国内外のグループ経営基盤の強化を遂行してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は27,390,849千円（前年同期比2.0%減）、営業利益は199,658千円（前年同期比10.7%減）となりましたが、経常利益は381,890千円（前年同期比102.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は667,776千円（前年同期比334.8%増）となりました。経常利益と親会社株主に帰属する四半期純利益において大幅増益となった原因は、当第1四半期連結累計期間より新たに連結範囲に加わった持分法適用会社の持分法による投資利益の計上や、非連結子会社の吸収合併による抱合せ株式消滅差益の計上によるものであります。

事業セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[繊維セグメント]

当第1四半期連結累計期間における繊維セグメントの分野別の経営成績等は、次のとおりであります。

< 原料分野 >

原料分野は、天然繊維原料は、各産地とも昨シーズンからの不振が尾を引き、荷動きが停滞したため在庫過多となり、非常に厳しい状況となりました。合成繊維原料は、加工糸や備蓄糸の販売が人件費や運賃高騰による価格上昇を転嫁し難い状況ながら堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、テキスタイル分野との連携による相乗効果の創出を推進し、優良取引先との取り組み深耕や、生産集約による加工効率向上により、売り上げの維持・拡大と経費削減による収益基盤の構築に努めました。

この結果、原料分野の売上高は4,498,813千円（前年同期比2.5%減）となりました。

<テキスタイル分野>

テキスタイル分野は、運賃の高騰やニッターからの工賃の値上げ要請の流れが続いており、採算面の維持に非常に苦慮している状況です。また、比較的健闘していた北陸産地では一部車両向け等を除き陰りが見えはじめており、他の産地においては国内衣料品の需要が依然低迷するなか、一部の特殊な機械による生地を除き苦戦を強いられました。

このような状況の下、当社グループは、販売戦略の要である「テキスタイル・プロジェクト」において、素材企画力を活かした売れ筋商材開発や、積極的な展示会開催による商品力の訴求のほか、原料分野との協業強化を意識しながら、戦略商材の開発の継続に注力してまいりました。

この結果、テキスタイル分野の売上高は3,533,106千円（前年同期比8.8%減）となりました。

<繊維二次製品分野>

繊維二次製品分野は、量販系はファッション性を取り入れた一部のワーク系を除き、昨年の暖冬による冬物不振が春物にも影響を及ぼし、ゴールデンウィークは10連休にもかかわらず、不調に終わりました。専門店系は5月中旬以降の異常高温により夏物が好調でしたが6月の天候不順で販売不振となり、セールが前倒しとなったため益率の低下を招く結果となりました。

このような状況の下、当社グループは、企画段階から請け負い製造・供給するODM生産を推進する一方、原料・テキスタイル分野との協業やブランドビジネスの発想を取り入れた新規オリジナル商材の開発を加速し、市場での競争力強化に努めました。

この結果、繊維二次製品分野の売上高は18,085,488千円（前年同期比1.7%減）となりました。

[不動産セグメント]

当第1四半期連結累計期間における不動産セグメントの売上高は116,386千円（前年同期比9.6%増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は5,209千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,568,000
計	45,568,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,568,000	10,568,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であり、単元株式 数は100株であります。
計	10,568,000	10,568,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年4月1日 ~ 2019年6月30日	-	10,568,000	-	1,088,000	-	805,188

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,306,000	-	「1(1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,259,500	82,595	同上
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	10,568,000	-	-
総株主の議決権	-	82,595	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤギ	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	2,306,000	-	2,306,000	21.82
計	-	2,306,000	-	2,306,000	21.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,563,803	3,636,366
受取手形及び売掛金	2 27,478,943	2 25,764,780
電子記録債権	2 6,894,174	2 7,767,378
たな卸資産	8,013,270	8,484,396
その他	1,767,321	1,467,434
貸倒引当金	238,035	238,156
流動資産合計	47,479,477	46,882,198
固定資産		
有形固定資産	4,598,384	4,934,717
無形固定資産		
のれん	330,618	252,105
その他	285,974	295,125
無形固定資産合計	616,592	547,230
投資その他の資産		
投資有価証券	5,900,665	6,014,453
その他	3,175,482	3,611,590
貸倒引当金	622,362	647,635
投資その他の資産合計	8,453,786	8,978,408
固定資産合計	13,668,764	14,460,356
資産合計	61,148,242	61,342,554
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 10,532,719	2 9,697,516
電子記録債務	1,859,550	1,957,409
短期借入金	1,961,137	3,665,632
1年内返済予定の長期借入金	525,704	925,704
未払法人税等	654,073	232,156
賞与引当金	457,616	382,053
その他の引当金	63,020	38,063
その他	4,311,098	4,214,932
流動負債合計	20,364,919	21,113,468
固定負債		
長期借入金	4,345,054	3,938,628
繰延税金負債	315,419	192,803
引当金	52,649	20,000
退職給付に係る負債	1,058,618	1,028,898
その他	1,118,397	1,080,340
固定負債合計	6,890,139	6,260,670
負債合計	27,255,059	27,374,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	865,102	865,102
利益剰余金	32,509,896	32,823,504
自己株式	1,920,921	1,921,056
株主資本合計	32,542,077	32,855,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,682,375	1,521,507
繰延ヘッジ損益	71,649	19,753
為替換算調整勘定	5,781	4,335
退職給付に係る調整累計額	408,701	393,224
その他の包括利益累計額合計	1,351,104	1,112,865
純資産合計	33,893,182	33,968,415
負債純資産合計	61,148,242	61,342,554

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	27,947,257	27,390,849
売上原価	24,480,253	23,652,085
売上総利益	3,467,004	3,738,764
販売費及び一般管理費	3,243,327	3,539,105
営業利益	223,677	199,658
営業外収益		
受取利息	3,402	7,774
受取配当金	74,912	86,636
持分法による投資利益	-	118,252
その他	17,287	39,734
営業外収益合計	95,602	252,397
営業外費用		
支払利息	16,624	11,686
売上割引	7,472	5,159
貸倒引当金繰入額	23,108	36,786
為替差損	16,985	10,336
持分法による投資損失	58,934	-
その他	7,080	6,196
営業外費用合計	130,206	70,165
経常利益	189,073	381,890
特別利益		
固定資産売却益	61,168	-
抱合せ株式消滅差益	-	399,584
特別利益合計	61,168	399,584
税金等調整前四半期純利益	250,242	781,474
法人税等	96,647	113,698
四半期純利益	153,594	667,776
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	153,569	667,776

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	153,594	667,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,616	160,868
繰延ヘッジ損益	259,191	91,403
為替換算調整勘定	14,275	1,445
退職給付に係る調整額	7,625	15,477
その他の包括利益合計	193,674	238,239
四半期包括利益	347,268	429,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	347,254	429,536
非支配株主に係る四半期包括利益	14	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であった株式会社コージコーポレーションの株式の全てを売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。また、株式会社グレイスの株式を追加取得したことに伴い、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
譜洛革時(上海)貿易有限公司	309,104千円	262,806千円
八木貿易(深圳)有限公司	19,259千円	-千円
TATRAS S.R.L.	373,680千円	367,470千円
PT.SANDANG MAJU LESTARI	49,945千円	48,505千円
SOCAL GARMENT LLC.	135,796千円	132,883千円
合計	887,785千円	811,665千円

(2) 上記以外の会社の借入に対する保証

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
A TECH TEXTILE CO.,LTD.	18,706千円(645,055千円)	19,200千円(662,080千円)

共同保証額のうち連結子会社負担額を記載しており、総額は()内に記載しております。

(3) 債権譲渡契約に基づく債権流動化

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	-千円	46,954千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理は手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。したがって、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	558,059千円	372,486千円
電子記録債権	609,685千円	369,936千円
支払手形	149,900千円	68,473千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	60,057千円	85,780千円
のれんの償却額	78,513千円	78,513千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	387,612	47	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	388,317	47	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称：TATRAS JAPAN株式会社（当社の連結子会社）

事業の内容：衣料品の製造・販売

被結合企業

名称：株式会社ストラダエスト（当社の非連結孫会社）

事業の内容：衣料品等の卸及び販売業務

(2) 企業結合日

2019年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

TATRAS JAPAN株式会社（当社の連結子会社）を吸収合併存続会社、株式会社ストラダエスト（当社の非連結孫会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

TATRAS INTERNATIONAL株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社を中心とする企業集団の中において重複する事業を統合し経営資源の集中を図ることにより、当該事業の経営効率化と顧客サービスの向上を図ることを目的として、当該連結子会社及び非連結孫会社2社を合併するものであります。

またTATRAS JAPAN株式会社は、今後より一層海外展開を視野に入れた活動を加速し、ブランドの知名度を世界で高めていきたいという意味を新商号に込め、当社グループとして企業価値向上に取り組んでいく目的で、TATRAS INTERNATIONAL株式会社に商号変更するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 最終改正2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、当該合併に伴う抱合せ株式消滅差益399,584千円を特別利益に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円62銭	80円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	153,569	667,776
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	153,569	667,776
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,247	8,262

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

資本準備金の額の減少

当社は、2019年5月13日に開催された取締役会において、2019年6月27日開催の定時株主総会に、資本準備金の額の減少を付議することについて決議し、同株主総会において承認可決され、2019年8月2日に効力が発生しました。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を高めるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の全額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものです。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

減少する資本準備金の額

資本準備金 805,188千円

増加する資本剰余金の額

その他資本剰余金 805,188千円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社ヤギ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤギ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。